

浅沼全建会長

三者構造実現へ活動強化

甲乙間の片務的課題解決

全国建設業協会の浅沼健一会長は6日の関東甲信越ブロック会議の席上、2005年に提言した、従来の「甲」（発注者）と「乙」（受注者）関係に技術評価を行う第三者機関の「丙」を組み込んだ「三者構造」の実現を強く求め、いく考えを強調した。さ

また、主要な課題が指摘される地方自治体の公共調達改善へ今後、提言実現を目指し活動を強化する姿勢を鮮明に打ち出した格好。一方、全国各地で今後予定される全建地域懇談会・ブロック会議の皮切りである6日の会議では、低入札価格調査基準価格の引き上げ

要望を国土交通省が拒否しており、今後の議論が白熱するのは確実だ。――関連5面
浅沼会長はあいさつの3分の1近く、取り組む内容の半分以上をさいて、公共調達の抜本改革として全建が提言した「甲乙の二者構造」から「甲乙丙の三者構造」への転

換を「全建の重要課題として取り組んでいく」考えを訴えた。

これまでも三者構造への転換を求める発言はあったが、

「今後は、公共工事の執行体制を現在の甲乙二者構造から、国民の視点と技術能力を

持つ第三者を加えた、甲乙丙の三者構造への転換が必要」

「三者構造は、図面と現場の不一致への対応と変更交渉

や、瑕疵（かし）問題など甲乙間の片務性に非常に有効」

など実現へ強い姿勢を見せたのは初めて。

同時にことし5月に発足し

た全建の浅沼体制が三者構造への転換実現を重要課題に挙げた背景には、地方建設業界の疲弊が進むなかで、地方自治体ごとに異なるさまざまな

甲乙間の片務的課題の解決が難しいとの判断がある。

一方、今年度の全建ブロック会議の皮切りとなった6日の関東甲信越ブロック会議で、地方建設業界が強く求める調査基準価格引き上げにつ

いて、国交省は否定的見解を示しており、疲弊打開策を求める地方建設業界が今後どのような対応を見せるかに関心

が集まる。